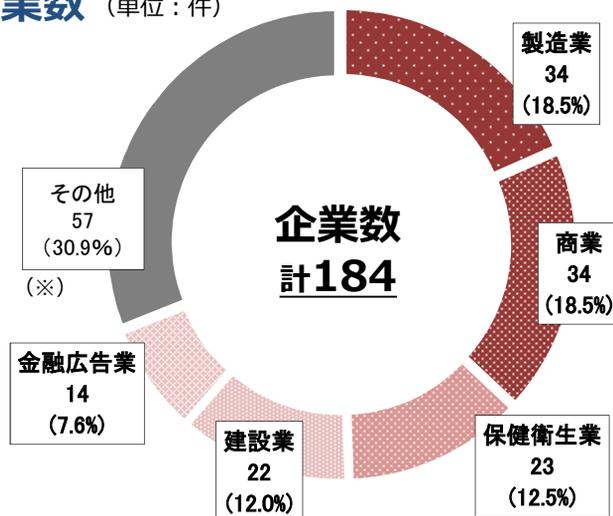


1,000万円以上の割増賃金の遡及支払状況（平成28年度分）

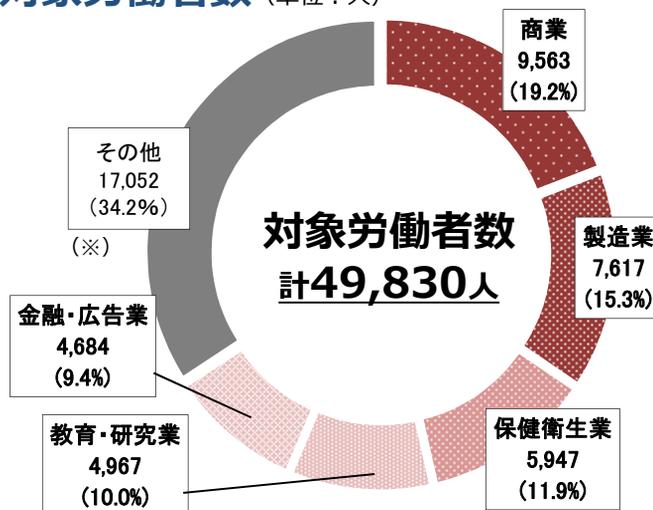
① 業種別の企業数（単位：件）



(※) その他の内訳

教育・研究業	12	(6.5%)
運輸交通業	6	(3.3%)
接客娯楽業	4	(2.2%)
清掃・と畜業	2	(1.1%)
映画・演劇業	1	(0.5%)
官公署	1	(0.5%)
その他の事業	31	(16.8%)

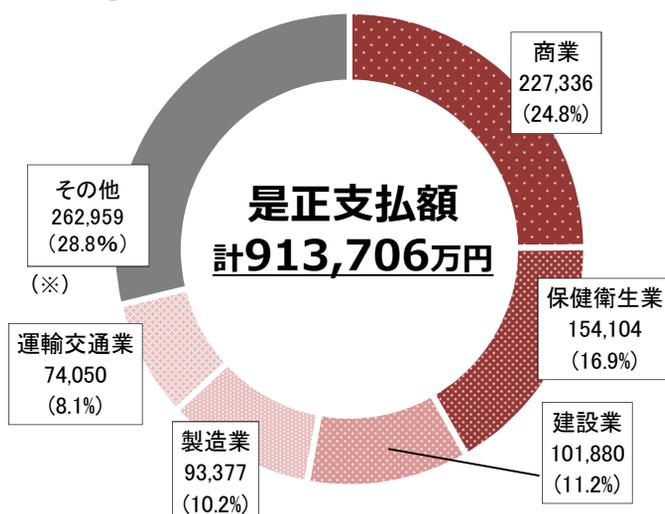
② 業種別の対象労働者数（単位：人）



(※) その他の内訳

運輸交通業	3,501	(7.0%)
建設業	3,274	(6.6%)
接客娯楽業	164	(0.3%)
清掃・と畜業	112	(0.2%)
映画・演劇業	59	(0.1%)
官公署	15	(0.1%)
その他の事業	9,927	(19.9%)

③ 業種別の是正支払額（単位：万円）



(※) その他の内訳

教育・研究業	67,918	(7.4%)
金融・広告業	55,280	(6.1%)
接客娯楽業	8,017	(0.9%)
清掃・と畜業	3,344	(0.4%)
映画・演劇業	2,186	(0.2%)
官公署	1,822	(0.2%)
その他の事業	124,392	(13.6%)

(注) 対象事業は、労基署が定期監督及び申告に基づく監督を実施し、割増賃金の不払いに係る指導を行った結果、平成28年4月から平成29年3月までの間に1企業で合計100万円及び1,000万円以上の割増賃金の支払いがなされたもの